

「自分たちのまち」は「自分たちで!!」

(自考・自行、共助・共創のまちづくりのために)

朝来市では、まちづくり計画の将来像を、「人と緑 心ふれあう 交流のまち 朝来市」としています。その将来像に向けた指針として、「自考・自行、共助・共創のまちづくり」があり、それは、自立し、自発的に行動する市民一人ひとりがつながることによって、より大きな力となって互いに助け合ったり、新たな社会の仕組みを創ったりしていくことが大切だ、と言うことを意味しています。

その実現に向け、平成十七年八月より市民および学識者で「分権型社会システム検討懇話会」を設置し、分権型社会構築に向けた新しい地域自治システムの策定について話し合いをしているところです。

今回は、社会状況、背景及びその経過を説明します。

社会状況、背景

近年の日本社会は、少子・高齢化、長引く経済情勢の低迷などによる変化が急速に進み、非常に厳しい財政状況にある行政だけでは、多様化する住民のニーズや地域の課題に応えることが難しくなってきました。そのため、地域の課題を自分たちで解決しようという、住民の自主的・自発的な活動を活発にし、住民と行政の関係や、これまでの国主導の政策によって効率性

が低下した、行政運営のあり方を見直すことが求められています。

このようななか、国と地方の関係を見直し、地域住民が自分たちの責任において地域の特色を活かしたまちづくりを行えるよう、また、これまでの行政主導ではない、地域住民が主体の自治(地域自治)の実現をめざし、住民と行政が対等・平等の関係で協力し合う、「協働」の推進が求められています。

朝来市の現状

朝来市の現状を考えると厳しい財政状況とともに、周辺部での高齢化が進み、人口減少傾向も著しくなってきたおり、集落の存続、生活の維持が困難になってきている地区も増えてきており、十年を待たず消えていく集落が現れると予想されています。これらの現状を悲観的にとらえるのではなく、どのようにすれば持続可能な地域づくりや暮らしやすさが確保できるかを、地域における共助を軸とする住民自身による地域自治活動によって、地域の再生と自立に向けた取り組みを行うことが、ますます重要になってきています。

朝来市の財政状況

平成十八年度当初予算等では、歳入のうち市税については、依然不透明で大幅な増加は見込めず、地方交付税も三位一

体改革による総額の抑制、加えて国庫補助金負担金についても四兆円規模の廃止・削減の影響もあって大変厳しい状況です。一方、歳出は、少子・高齢化の一層の進展に伴う扶助費、公債費等の義務的経費の増加に加え、繰り出し金等が増加により多額の財源不足が生じています。この解消を図るべく、給与費の大幅削減、一般行政経費をはじめ投資的経費等の大幅抑制を行っています。金額にしますと、一般会計で百九十七億八千万円、昨年度比十四・一％という大変大きな減額になっていきます。そのうち、給与費は昨年度比九・四％の減額となっています。



検討懇話会の会議風景

◇どうして地域自治が必要なの？

①地方分権の進展(国と地方の関係)

これまでの日本社会では、国の強い指導により進められてきた政策により、国民は全国どこにいても一定の行政サービスを受けられていました。しかし、それは国の役割の肥大化と行政効率の低下を招くと共に、地域住民の「公共のことはすべて行政に任せろ」という意識を強めていました。

しかし、平成十二年四月一日の地方分権一括法の施行以来、住民にとって身近な行政は、出来る限り地方が行うことを原則とし、現在、朝来市などの自治体はその自治体運営から将来像まで、自ら考えて実行することが必要となり、自立した自治体への変革が求められています。

②経済・社会情勢の変化と住民ニーズ(要求)の高度化・多様化

近年の国と地方の財政状況は、長引く景気の低迷によって一層厳しくなり、より効率的な行政運営のため、施策・事業の大幅な見直しをしなければ